

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,510円
前月末比	+324円
純資産総額	3.67億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第2期	2019/10/21	0円
第1期	2019/04/22	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	12.6%	17.5%	14.8%	—	15.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 資産構成

	比率
実質外国株式	94.2%
内 現物	94.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.8%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 香港	41.1%
2 アメリカ	34.2%
3 中国	18.9%
4 —	—
5 —	—
6 —	—
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

- ・上記アメリカと表示されているものは、ADR(米国預託証券)となります。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 メディア・娯楽	14.2%
2 小売	14.0%
3 ヘルスケア機器・サービス	10.2%
4 消費者サービス	9.4%
5 ソフトウェア・サービス	8.6%
6 医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.4%
7 資本財	6.2%
8 保険	6.2%
9 耐久消費財・アパレル	3.6%
10 テクノロジ・ハードウェア・機器	3.1%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 34銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	アメリカ	小売	9.6%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	香港	メディア・娯楽	8.0%
3 GDS HOLDINGS LTD - ADR	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.5%
4 PING AN HEALTHCARE AND TECHN	香港	ヘルスケア機器・サービス	6.7%
5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港	保険	6.2%
6 TAL EDUCATION GROUP- ADR	アメリカ	消費者サービス	5.6%
7 JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	中国	医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.0%
8 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	中国	資本財	4.9%
9 NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	アメリカ	消費者サービス	3.8%
10 BAIDU INC - SPON ADR	アメリカ	メディア・娯楽	3.3%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

香港株式市況は上昇しました。月初は、中国経済減速への警戒感が和らいだことや米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しました。その後は、香港においてデモ隊による政府への抗議行動が継続したことに加え、米国で香港人権法案が可決され、米中協議に関する楽観的な見方が後退すると香港株式市況は軟調に推移したものの、月を通してみると上昇となりました。中国本土株式市況は下落しました。米中貿易協議の行方に影響される中、金融株を中心に下落しました。為替市況では、香港ドル、中国人民元は円に対して上昇しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
<今月の運用成果とその要因>

当ファンドの基準価額は上昇しました。Eコマース事業を中心としたインターネット企業などの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。また、香港ドル、中国人民元が円に対して上昇したことも基準価額にプラスに寄与しました。

<今月の売買動向>

がん治療薬などの分野で、革新的な医薬品の研究・開発・製造を手掛ける企業の株式を一部売却する一方、産業用自動制御関連製品の製造・販売を手掛ける企業の株式を買い増しました。

【今後の運用方針】
<運用環境>

米中摩擦に関する不透明感が継続する中、中国政府は景気への下押し圧力を和らげるため積極的な政策を打ち出しています。事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたほか、インフラ整備の財源となる地方政府特別債券の発行加速を指示するなど、中国政府は企業の資金繰りを積極的に支援しています。また国内消費を促進する狙いから個人所得に関する減税策を発表するなど、習近平指導部は景気腰折れを回避する姿勢を鮮明にしており、これらを受けて企業業績は底堅く推移するものと見込んでいます。米国の保護主義的な政策は波乱要因として残りますが、香港・中国株式市況はこうした企業業績を背景に、底堅く推移すると見えています。

<注目する業種・分野等>

当ファンドは、イノベーションにより高い成長が期待できる中国企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。現在当ファンドでは、未成熟な中国の医療システムの改善を担う医療関連銘柄や、物品(モノ)販売が中心であった従来の電子商取引業界において、新たにサービス(コト)消費分野でのオンライン化を手掛けるIT関連銘柄、データ社会の拡大に伴う次世代インフラ整備を手掛ける銘柄などに注目しています。(運用担当者:秋元)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ECOMMERCE事業を中心としたインターネット企業。中国2大モバイル決済システムの一つであるアリペイも手掛ける。ECOMMERCE事業などを通じて、消費者に関するビッグデータを蓄積し、それを活かした金融業などの新規サービスも提供。
2 TENCENT HOLDINGS LTD	利用者数が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業。オンラインゲームが主な収益源だが、中国2大モバイル決済システムの一つであるウィーチャットペイを手掛けるほか、ビデオや音楽配信などのコンテンツサービスを提供。
3 GDS HOLDINGS LTD - ADR	データセンターの運営を手掛け、顧客には中国の大手インターネット企業が並ぶ。次世代通信規格「5G」の普及によるデータ量拡大を見据えた新たなデータセンター建設など、次世代インフラの整備を進める。
4 PING AN HEALTHCARE AND TECHN	オンライン医療アプリ「平安グッドドクター」を運営するヘルスケア関連企業。同アプリを通じて、スマートフォン上で健康相談や医師による受診、薬の自宅配送などのサービスを提供。
5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険を中心とした総合金融機関。フィンテックにも注力し、保険、銀行、資産運用やヘルスケアなど、同グループが提供するアプリ利用時に生じる膨大な顧客情報を分析することで、消費者に最適な金融サービスを提供。
6 TAL EDUCATION GROUP- ADR	主に高校受験生や大学受験生を対象とする教育サービス企業。各生徒の強み・弱みを踏まえた個別問題集の作成や、オンライン教育システムの積極的な開発などにより、高品質な教育プログラムを提供。
7 JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	がん治療薬などの研究・開発を手掛ける大手製薬会社。中国のみならず米国にも研究開発拠点を構え、高齢化社会や慢性病の増加が予想される事業環境下、経営資源の多くを研究開発に注ぐ。
8 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	工場自動化に必須となる産業用自動制御製品を生産する機械メーカー。研究開発に注力し、電気自動車など新エネルギー車向けの制御機器なども手掛ける。
9 NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	高校受験生や大学受験生に加え、社会人向けの語学レッスンなども手掛ける教育サービス企業。オンライン教育にも積極的で、生徒の習熟度合いに対する膨大なデータを分析し、講義内容に反映することで、より精度の高い教育サービスを提供する。
10 BAIDU INC - SPON ADR	「中国のグーグル」と呼ばれ、中国最大の検索サイト「Baidu.com」を運営する中国3大IT企業の一角。中国政府の後押しを受けた自動運転分野において、多業種の企業が参画する「アポロ計画」を主導。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 次の時代を創る中国のイノベーション*企業に投資し、中長期的な成長を捉えることをめざします。

・中国(香港、マカオを含みます。以下同じ。)の企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を投資対象とします。なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。

・徹底した調査・分析に基づき、世界の未来をけん引する中国の企業の株式等へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

*当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、既存の知識・技術の組み合わせ等を通じて、新しいモノ・サービスを創出することをいいます。

※実際の運用はチャイナ・イノベーション マザーファンドを通じて行います。

※DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色2 「革新力」「先見性」「実行力」という3つの着眼点を用いて、イノベーション企業を選定します。

・運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けます。

特色3 原則として為替ヘッジは行いません。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

チャイナ・イノベーション マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。</p> <p>リート価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当（分配金）利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。</p> <p>各資産の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	<p>組入有価証券等の発行者等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、組入有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>組入有価証券等を売買しようとする際に、その組入有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。</p>
中国に関する リスク	<p>投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・香港取引所の休業日およびその前営業日、ストックコネクト [※] の停止日およびその前営業日 ※中国本土以外の投資家が中国A株を香港の証券会社を通じて売買できる制度 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年10月6日まで(2018年10月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 日々の純資産総額に対して、**年率1.705% (税抜 年率1.550%)**をかけた額
(信託報酬) ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: チャイナ・イノベーション・オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社(12月2日から「auカブコム証券株式会社」に社名変更いたします)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○